

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	A-2-1
事業名	四倉中学校校舎地震補強事業
事業費	144,439千円（国費 108,329千円） 内訳：設計費 33,537千円、工事費：110,902千円
事業期間	平成24年度～平成26年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により広範囲な津波被害を受けた四倉地区を復旧するため、児童生徒の生活の場であるばかりではなく、地域コミュニティの中核的な役割を担い、津波被災時には地域住民の一時避難場所にもなる四倉中学校の校舎地震補強を実施し、災害に強い地域づくりを推進するもの。 【事業地区】四倉地区
事業結果	校舎の地震補強を実施した結果、児童生徒の安全確保はもとより、災害発生時には当該地区における避難所として役割を十分に果たす体制を整えることができた。
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>東日本大震災以降、大規模な津波被害は発生していないが、校舎の地震補強により学校生活における児童生徒の安全確保はもとより、防災機能の向上から災害時には当該地区の一時避難所としての役割を果たし、地域住民に安全・安心を提供できるようになった。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>耐震化を効率的・効果的に進める観点から、工事費が安価で工期の短い補強による耐震化をはかっており、また本事業は当該補助限度額の範囲内で実施していることから事業費は妥当な規模であると考えられる。</p> <p>【業者選定基準】</p> <p>市内の特定建設業の許可を有する業者のうち、四倉地区の格付A1者、近接する平地区の格付特A3者、格付A2者、内郷地区の格付A2者、小名浜地区の格付A5者のうち竣工箇所に近い2者を選定。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>国の法令に基づく構造耐震指標を基準とし、当該校舎の耐震性調査の結果を踏まえ、事業を効率的・効果的に進める観点から改築ではなく、工事費が安価で工期の短い補強による耐震化を図っており、効果的な整備ができた。</p> <p>・ 想定した事業期間 調査・設計：平成24年9月～平成25年2月 工事：平成25年9月～平成26年3月</p>

・実際に事業に要した工事期間

調査・設計：平成24年9月～平成25年3月

工事：平成25年7月～平成26年9月

事業担当部局

いわき市 教育委員会事務局 学校支援課 電話番号：0246-22-7594

工事施工前



平成 25 年	7 月	3 日	測点	南東面
工事概要				
外部全景				



平成 25 年	7 月	3 日	測点	南西面
工事概要				
外部全景				

竣 功 写 真



平成 26 年	9 月	19 日	測点	南東面
---------	-----	------	----	-----

工事概要

外部全景：耐震ブレース補強 /



平成 26 年	9 月	19 日	測点	南西面
---------	-----	------	----	-----

工事概要

外部全景：耐震ブレース補強 /

工事施工前



平成 25 年 7 月 3 日

測点

北東面

工事概要

外部全景



平成 25 年 7 月 3 日

測点

北西面

工事概要

外部全景

竣 功 写 真



平成 26 年	9 月	19 日	測点	北東面
---------	-----	------	----	-----

工事概要

外部全景：耐震ブレース補強 /



平成 26 年	9 月	19 日	測点	北西面
---------	-----	------	----	-----

工事概要

外部全景：耐震ブレース補強 /

工 事 施 工 前



平成 25 年 7 月 3 日 測点 北東面

工事概要

東側昇降口



平成 25 年 7 月 3 日 測点 北西面

工事概要

西側昇降口

竣 功 写 真



平成 26 年 9 月 19 日 測点 北東面

工事概要

東側昇降口：庇躯体工事、屋根防水、庇外装薄塗材 /



平成 26 年 9 月 19 日 測点 北西面

工事概要

西側昇降口：庇躯体工事、屋根防水、庇外装薄塗材 /

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	A-2-2
事業名	四倉中学校校舎地震補強事業（非構造部材分）
事業費	9,328千円（国費 6,218千円） 内訳：工事費：9,328千円
事業期間	平成25年度～平成26年度
事業目的・事業地区	<p>東日本大震災により広範囲な津波被害を受けた四倉地区の復旧のため、防災拠点施設として重要な役割を果たす四倉中学校において、校舎構造体の地震補強にあわせ、非構造部材の地震補強（既存建具への飛散防止フィルムの貼り付け）を実施し、災害に強い地域づくりを推進するもの。</p> <p>【事業地区】四倉地区</p>
事業結果	<p>校舎における非構造部材の地震補強を実施した結果、児童生徒の安全確保はもとより、災害発生時には当該地区における避難所として役割を十分に果たす体制を整えることができた。</p>
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>東日本大震災以降、大規模な地震被害は発生していないが、非構造部材の地震補強により災害発生時には窓ガラス等の飛散を防ぐことができ、児童生徒の安全確保及び防災機能の向上から当該地区の一時避難所としての役割を果たすことから、地域住民に安全・安心を提供できるようになった。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>耐震化を効率的・効果的に進める観点から、構造体の地震補強工事とあわせて発注をすることでスケールメリットによるコスト削減が図られた。また本事業は当該補助限度額の範囲内で実施していることから事業費は妥当な規模であると考えられる。</p> <p>【業者選定基準】</p> <p>市内の特定建設業の許可を有する業者のうち、四倉地区の格付A1者、近接する平地区の格付特A3者、格付A2者、内郷地区の格付A2者、小名浜地区の格付A5者のうち竣工箇所に近い2者を選定。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>校舎本体の工事とあわせて非構造部材地震補強工事を実施することで、個別に発注するより工期の短縮が図られた。また、耐震補強における手法として強化ガラスへの改修ではなく、既存建具への飛散防止のフィルム貼り付けを選択した結果、工事費が安価で短い工期で耐震化を図っており、効果的な整備ができた。</p>

- ・ 想定した事業期間
工事：平成 25 年 9 月～平成 26 年 3 月
- ・ 実際に事業に要した工事期間
工事：平成 25 年 7 月～平成 26 年 9 月

事業担当部局

いわき市教育委員会事務局 学校支援課 電話番号：0246-22-7594

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	A-2-3
事業名	永崎小学校校舎地震補強事業
事業費	89,025 千円（国費 66,768 千円） 内訳：工事費：89,025 千円
事業期間	平成 24 年度～平成 25 年度
事業目的・事業地区	<p>東日本大震災により広範囲な津波被害を受けた永崎地区を復旧するため、児童生徒の生活の場であるばかりではなく、地域コミュニティの中核的な役割を担い、津波被災時には地域住民の一時避難場所にもなる永崎小学校の校舎地震補強を実施し、災害に強い地域づくりを推進するもの。</p> <p>【事業地区】小名浜地区</p>
事業結果	<p>校舎の地震補強を実施した結果、児童生徒の安全確保はもとより、災害発生時には当該地区における避難所として役割を十分に果たす体制を整えることができた。</p>
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>東日本大震災以降、大規模な津波被害は発生していないが、校舎の地震補強により学校生活における児童生徒の安全確保はもとより、防災機能の向上から災害時には当該地区の一時避難所としての役割を果たし、地域住民に安全・安心を提供できるようになった。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>耐震化を効率的・効果的に進める観点から、工事費が安価で工期の短い補強による耐震化をはかっており、また本事業は当該補助限度額の範囲内で実施していることから事業費は妥当な規模であると考えられる。</p> <p>【業者選定基準】</p> <p>小名浜地区の格付特 A 全 3 者、小名浜地区の格付 A 7 者のうち、関連会社の 1 者を除き、特定建設業の許可を有する全 5 者、その他の地区の格付特 A 7 者のうち、施工箇所に近い 2 者、計 10 者を選定。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>国の法令に基づく構造耐震指標を基準とし、当該校舎の耐震性調査の結果を踏まえ、事業を効率的・効果的に進める観点から改築ではなく、工事費が安価で工期の短い補強による耐震化を図っており、効果的な整備ができた。</p> <p>・ 想定した事業期間 工事：平成 25 年 1 月～平成 25 年 9 月 ※調査、設計は平成 20 年度に実施済</p>

・実際に事業に要した事業期間

工事：平成 25 年 3 月～平成 26 年 2 月

※機材等の搬入ルートである橋の復旧が遅れたことにより、工期が遅れたが、ルートや機器等の調整を事業者と行うことにより、年度内に竣工することができた。

事業担当部局

いわき市教育委員会事務局 学校支援課 電話番号：0246-22-7594

工 事 施 工 前



平成25年 3月29日

測 点 南側7-11通り間

工事概要 耐震鉄骨ブレース設置、アルミサッシ交換



平成25年 3月29日

測 点 北側9-10通り間

工事概要 耐震RC壁設置

竣功写真



平成26年 2月17日

測点 南側7-11通り間

工事概要 耐震鉄骨ブレース設置、アルミサッシ交換



平成26年 2月17日

測点 北側9-10通り間

工事概要 耐震RC壁設置

工 事 施 工 前



平成25年 3月29日

測 点 西工区南

工事概要 耐震ブレース設置、アルミサッシ取替え



平成25年 3月29日

測 点 西工区北側

工事概要 耐震壁設置

竣 功 写 真



平成 26年 2 月 17日

測 点 西工区南側

工事概要 耐震ブレース設置、アルミサッシ取替え



平成 26年 2 月 17日

測 点 西工区北側

工事概要 耐震壁設置

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	A-2-4
事業名	永崎小学校校舎地震補強事業（非構造部材分）
事業費	3,375 千円（国費 2,250 千円） 内訳：工事費：3,375 千円
事業期間	平成 24 年度～平成 25 年度
事業目的・事業地区	<p>東日本大震災により広範囲な津波被害を受けた永崎地区の復旧のため、復旧防災拠点施設として重要な役割を果たす永崎小学校において、校舎構造体の地震補強にあわせ、非構造部材の地震補強（既存建具への飛散防止フィルムの貼り付け）を実施し、災害に強い地域づくりを推進するもの。</p> <p>【事業地区】小名浜地区</p>
事業結果	<p>校舎における非構造部材の地震補強を実施した結果、児童生徒の安全確保はもとより、災害発生時には当該地区における避難所として役割を十分に果たす体制を整えることができた。</p>
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>東日本大震災以降、大規模な地震被害は発生していないが、非構造部材の地震補強により災害発生時には窓ガラス等の飛散を防ぐことができ、児童生徒の安全確保及び防災機能の向上から当該地区の一時避難所としての役割を果たすことから、地域住民に安全・安心を提供できるようになった。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>耐震化を効率的・効果的に進める観点から、構造体の地震補強工事とあわせて発注をすることでスケールメリットによるコスト削減が図られた。また本事業は当該補助限度額の範囲内で実施していることから事業費は妥当な規模であると考えられる。</p> <p>【業者選定基準】</p> <p>小名浜地区の格付特 A 全 3 者、小名浜地区の格付 A 7 者のうち、関連会社の 1 者を除き、特定建設業の許可を有する全 5 者、その他の地区の格付特 A 7 者のうち、施工箇所に近い 2 者、計 10 者を選定。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>校舎本体の工事とあわせて非構造部材地震補強工事を実施することで、個別に発注するより工期の短縮が図られた。また、耐震補強における手法として強化ガラスへの改修ではなく、既存建具への飛散防止のフィルム貼り付けを選択した結果、工事費が安価で短い工期で耐震化を図っており、効果的な整備ができた。</p> <p>・想定した事業期間 工事：平成 25 年 1 月～平成 25 年 9 月 ※調査、設計は平成 20 年度に実施済</p>

・実際に事業に要した事業期間

工事：平成 25 年 3 月～平成 26 年 2 月

※機材等の搬入ルートである橋の復旧が遅れたことにより、工期が遅れたが、ルートや機器等の調整を事業者と行うことにより、年度内に竣工することができた。

事業担当部局

いわき市教育委員会事務局 学校支援課 電話番号：0246-22-7594

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	A-4-1
事業名	埋蔵文化財試掘調査事業（末続）
事業費	総額 838 千円（国費：629 千円） 内訳：委託費 838 千円
事業期間	平成 24 年度
事業目的・事業地区	<p>国土交通省所管の基幹事業「D-23 末続防災集団移転促進事業」区域内に埋蔵文化財包蔵地（末続遺跡・末続館跡）が隣接することから、復興事業を円滑に推進するため、埋蔵文化財の有無・範囲確認等の調査を実施し、適切な保存を図る。</p> <p>【調査計画面積】400 m² 調査箇所 20 箇所</p> <p>【事業地区】末続地区</p>
事業結果	<p>事業区域内の区画道路予定地内に 3 箇所のトレンチ（試掘坑）を設定し、90 m²の調査を実施した。</p> <p>調査の結果、末続遺跡・末続館跡に関連する遺構・遺物は確認されなかった。</p>
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>試掘・確認調査及び資料整理とその成果をまとめた報告書「震災復興土地区画整理事業地内試掘調査報告 3（末続地区・久之浜地区）」作成し可能な限り速やかにその成果を公表することで、事業結果の活用に努めた。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>復興事業を円滑に推進するため、調査対象を道路予定地内に限定したことにより、調査箇所が減少し、作業にかかる日数も減となり、契約額も減額となった。なお、事業に係る委託料については、末続防災集団移転促進事業の計画に基づき積算したもの。</p> <p>業者選定については、文化財の調査及び研究を目的に、昭和 53 年 4 月の設立以来、市内の発掘調査事業を受託し履行してきた実績をふまえ、最も効率的な業務の実施が図られるため、公益財団法人いわき市教育文化事業団を随意契約により選定し、事業を実施した。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 想定した事業期間 被災市街地復興土地区画整理事業区域内試掘調査：平成 24 年 4 月～平成 24 年 11 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 被災市街地復興土地区画整理事業区域内試掘調査：平成 24 年 4 月～平成 24 年 11 月

事業担当部局

いわき市観光文化スポーツ部文化財課 電話番号：0246-22-7546

図版 1



第1トレンチ 完掘状況

図版 2



第1トレンチ 土層堆積状況

図版 3



第2トレンチ 完掘状況

図版 4



第2トレンチ 土層堆積状況

図版 5



第3トレンチ 完掘状況

図版 6



第3トレンチ 土層堆積状況

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	A-4-2
事業名	埋蔵文化財試掘調査事業（久之浜）
事業費	総額 8,482 千円（国費：6,361 千円） 内訳：委託料 8,482 千円
事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度
事業目的・事業地区	<p>国土交通省所管の基幹事業「D-17 都市再生区画整理事業（久之浜被災市街地復興土地区画整理事業）」及び「D-4 災害公営住宅整備事業（久之浜）」の区域内に埋蔵文化財包蔵地が所在することから、復興事業を円滑に推進するため、埋蔵文化財の有無・範囲確認等の調査を実施し、適切な保存を図る。</p> <p>【区域内の埋蔵文化財包蔵地】久之浜条里跡、磐出館跡 【調査計画面積】400 m² 調査箇所 20 箇所 【事業地区】久之浜地区</p>
事業結果	<p>被災市街地復興土地区画整理事業区域内では 11 箇所のトレンチ（試掘坑）を設定して、203 m²（久之浜条里跡 6 箇所 180 m²＋磐出館跡 5 箇所 23 m²）の調査を実施した。調査の結果、久之浜条里跡からは、縄文時代などの遺構・遺物、磐出館跡からは、平安時代の遺構が確認された。</p> <p>災害公営住宅整備事業区域内では 8 箇所のトレンチを設定し、105 m²（磐出館跡）の調査を実施したが土師器・須恵器等の出土を確認したのみで、遺構は確認されなかった。</p>
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>試掘・確認調査及び資料整理とその成果をまとめた報告書「震災復興土地区画整理事業地内試掘調査報告 3（末続地区・久之浜地区）」を作成し、可能な限り速やかにその成果を公表することで、事業結果の活用に努めた。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>事業に係る委託料については、被災市街地復興土地区画整理事業及び災害公営住宅整備事業計画に基づき積算したものであり、復興事業を円滑に推進するため、調査面積等は状況に即して適宜変更して実施したが、妥当なものであった。</p> <p>業者選定については、文化財の調査及び研究を目的に、昭和 53 年 4 月の設立以来、市内の発掘調査事業を受託し履行してきた実績をふまえ、最も効率的な業務の実施が図られるため、公益財団法人いわき市教育文化事業団を随意契約により選定し、事業を実施した。</p>

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・ 想定した事業期間

ア 被災市街地復興土地区画整理事業区域内試掘調査（久之浜条里跡・磐出館跡）：平成 24 年 4 月～平成 24 年 11 月

イ 災害公営住宅整備事業区域内試掘調査（磐出館跡）：平成 26 年 4 月～平成 26 年 5 月

ウ 被災市街地復興土地区画整理事業区域内試掘調査（報告書作成・刊行）：平成 26 年 9 月～平成 27 年 3 月

・ 実際に事業に有した事業期間

ア 被災市街地復興土地区画整理事業区域内試掘調査（久之浜条里跡・磐出館跡）：平成 24 年 4 月～平成 24 年 11 月

イ 災害公営住宅整備事業区域内試掘調査（磐出館跡）：平成 26 年 4 月～平成 26 年 5 月

ウ 被災市街地復興土地区画整理事業区域内試掘調査（報告書作成・刊行）：平成 26 年 9 月～平成 27 年 3 月

事業担当部局

いわき市観光文化スポーツ部文化財課 電話番号：0246-22-7546

図版 1



第1トレンチ 完掘状況

図版 2



第3トレンチ 完掘状況

図版 3



第13トレンチ 完掘状況（磐出館跡）

図版 4



1 T 調査前状況

図版 5



2 T 調査前状況

図版 6



表土掘削作業

図版 7



表土掘削作業

図版 8



1 T 全景 北東から

図版 9



2 T 全景 北東から

図版 10



4 T 黒褐色土層（第3層）検出状況 南から

図版 11



4 T 全景 西から

図版 12



5 T 全景 南西から

図版 13



8 T 全景 北東から

図版 14



5～8 T 排水作業

図版 15



埋め戻し作業

図版 16



調査終了状況

図版 17



出土遺物水洗い作業

図版 18



出土遺物注記作業

図版 19



整理作業 記録整理 調査位置図作成作業

図版 20



整理作業 遺物整理 掲載選択土器類

図版 21



整理作業 成果確認 平面図・断面模式図のトレース

図版 22



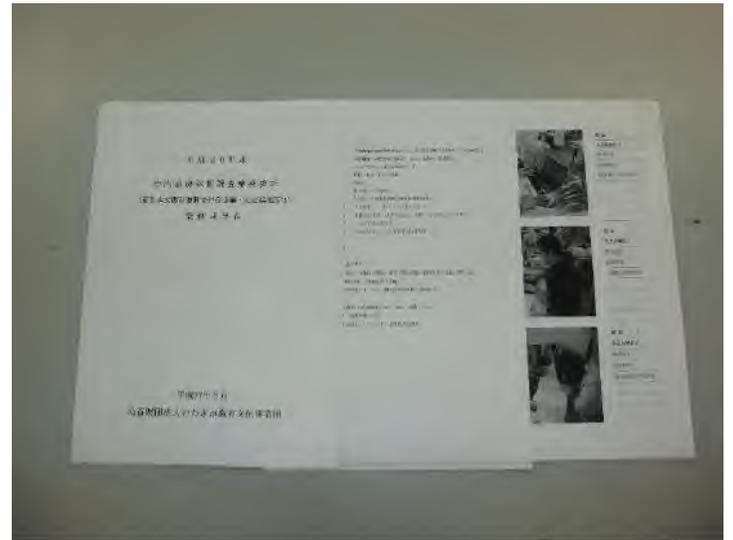
整理作業 成果確認 掲載遺物の写真撮影作業

図版 23



報告書作成 版組 写真版組作業

図版 24



業務成果品

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	A-4-3
事業名	埋蔵文化財試掘調査事業（薄磯）
事業費	総額 30,740 千円（国費：23,055 千円） 内訳：委託料 30,740 千円
事業期間	平成 24 年度～平成 25 年度
事業目的・事業地区	<p>国土交通省所管の基幹事業「D-17 都市再生区画整理事業（薄磯被災市街地復興土地区画整理事業）」区域内に埋蔵文化財包蔵地が所在することから、復興事業を円滑に推進するため、埋蔵文化財の有無・範囲確認等の調査を実施し、適切な保存を図る。また、高台移転等に伴う事業区域内においても埋蔵文化財の有無を確認する調査を実施する。</p> <p>【区域内の埋蔵文化財包蔵地】 薄磯貝塚、中街 A 遺跡、中街 B 遺跡、南街遺跡、薄磯南作遺跡、三反田遺跡 【調査計画面積】200 m² 調査箇所 10 箇所 【事業地区】薄磯地区</p>
事業結果	<p>被災市街地復興土地区画整理事業区域内では 19 箇所のトレンチ（試掘坑）を設定して、293.5 m²（薄磯貝塚 6 箇所 136 m²＋中街 A 1 箇所 20 m²＋中街 B 2 箇所 43 m²＋南街 1 箇所 20 m²＋薄磯南作 1 箇所 20 m²＋三反田 8 箇所 54.5 m²）の調査を実施した。</p> <p>調査の結果、薄磯貝塚から、縄文・弥生土器などの多量の遺物が出土したため、遺構の広がり、深さ及び密度を把握して、今後実施される復興事業への影響を最小限にするため調査範囲を拡大するとともに、トレンチ 4 箇所を追加して、詳細かつ精度の高い調査を実施した（追加調査面積 396 m²）。</p>
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>試掘・確認調査及び資料整理とその成果をまとめた報告書「震災復興土地区画整理事業地内試掘調査報告 2（薄磯地区）」を作成し、可能な限り速やかにその成果を公表することで、事業結果の活用に向けた努めた。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>事業に係る委託料については、被災市街地復興土地区画整理事業に基づき積算したものであり、復興事業を円滑に推進するため、調査面積等は状況に即して適宜変更して実施したが、妥当なものであった。</p> <p>業者選定については、文化財の調査及び研究を目的に、昭和 53 年 4 月の設立以来、市内の発掘調査事業を受託し履行してきた実績をふまえ、最も効率的な業務の実施が図られるため、公益財団法人いわき市教育文化事業団を随意契約により選定し、事業を実施した。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>・想定した事業期間</p>

ア 被災市街地復興土地区画整理事業区域内試掘調査：平成 24 年 4 月
～平成 24 年 11 月

イ 被災市街地復興土地区画整理事業区域内試掘調査（報告書作成・
刊行）：平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月

・実際に事業に有した事業期間

ア 被災市街地復興土地区画整理事業区域内試掘調査：平成 24 年 4 月
～平成 25 年 3 月

※ 試掘・確認調査の結果、予想外の遺物（平安時代の製塩土器等）
が出土し、県内初の製塩遺構の存在が想定されたため、調査対象範
囲を拡大して追加調査を行ったことから、3.5 ヶ月延長したもの。

イ 被災市街地復興土地区画整理事業区域内試掘調査（報告書作成・
刊行）：平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月

事業担当部局

いわき市観光文化スポーツ部文化財課 電話番号：0246-22-7546

図版 1



第1トレンチ 完掘状況

図版 2



第2トレンチ 獣骨層検出状況

図版 3



第2トレンチ 東壁出土龍門寺式土器

図版 4



第3トレンチ 完掘状況

図版 5



第4トレンチ 北壁染付皿・初期弥生土器出土状況

図版 6



第5トレンチ 完掘状況

図版 7



第6トレンチ 完掘状況

図版 8



第7トレンチ 完掘状況

図版 9



第9トレンチ 完掘状況

図版 10



第11トレンチ 掘削状況

図版 11



表土掘削状況

図版 12



1 a号トレンチ作業風景

図版 13



1 a号トレンチ完掘状況

図版 14



1 b号トレンチ遺物出土状況

図版 15



2号トレンチ南壁土層堆積状況

図版 16



2号トレンチ遺物出土状況

図版 17



水洗い作業風景

図版 18



埋め戻し状況

図版 19



1 a・1 b・2号トレンチ出土遺物

図版 20



試掘調査 47T 調査前現況

図版 21



試掘調査 47T 完掘状況（東から）

図版 22



試掘調査 48T 完掘状況（北拡張部・南から）

図版 23



試掘調査 47T 西埋め戻し後状況

図版 24



整理作業等 遺物水洗い作業

図版 25



整理作業等 遺物注記作業

図版 26



整理作業等 遺物保存処理事業

図版 27



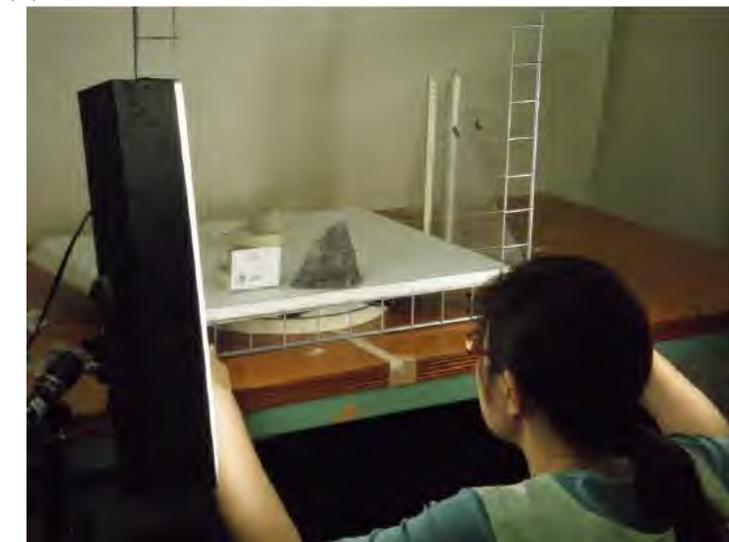
整理作業等 遺物接合作業

図版 28



整理作業等 遺構図トレース作業

図版 29



整理作業等 土器写真実測作業

図版 30



整理作業等 実物実測作業

図版 31



整理作業 遺物トレース作業

図版 32



整理作業等 出土品の写真撮影

図版 33



報告書作成 遺物図版組作業

図版 34



報告書作成・刊行作業 原稿執筆

図版 35



報告書作成・刊行作業 報告書納品

図版 36



収納・保管 収納コンテナ

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	A-4-4
事業名	埋蔵文化財試掘調査事業（豊間）
事業費	総額 12,838 千円（国費：9,628 千円） 内訳：委託料 12,838 千円
事業期間	平成 24 年度～平成 25 年度
事業目的・事業地区	<p>国土交通省所管の基幹事業「D-17 都市再生区画整理事業（豊間被災市街地復興土地区画整理事業）」区域内に埋蔵文化財包蔵地が所在することから、復興事業を円滑に推進するため、埋蔵文化財の有無・範囲確認等の調査を実施し、適切な保存を図る。また、高台移転等に伴う事業区域内においても埋蔵文化財の有無を確認する調査を実施する。</p> <p>【区域内の埋蔵文化財包蔵地】原町遺跡、兎渡路遺跡、合磯遺跡 【試掘調査計画面積】200 m² 調査箇所 10 箇所 【事業地区】豊間地区</p>
事業結果	<p>被災市街地復興土地区画整理事業区域内では 40 箇所のトレンチ（試掘坑）を設定して、310 m²（原町遺跡 8 箇所 200 m²＋高台移転等に伴う事業区域 32 箇所 110 m²）の調査を実施した。</p> <p>調査の結果、土師器を主体とする遺物が確認されたのみで、遺構は確認されなかった。</p>
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>試掘・確認調査及び資料整理とその成果をまとめた報告書「震災復興土地区画整理事業地内試掘調査報告」を作成し、可能な限り速やかにその成果を公表することで、事業結果の活用を努めた。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>事業に係る委託料については、被災市街地復興土地区画整理事業に基づき積算したものであり、復興事業を円滑に推進するため、調査面積等は状況に即して適宜変更して実施したが、妥当なものであった。</p> <p>業者選定については、文化財の調査及び研究を目的に、昭和 53 年 4 月の設立以来、市内の発掘調査事業を受託し履行してきた実績をふまえ、最も効率的な業務の実施が図られるため、公益財団法人いわき市教育文化事業団を随意契約により選定し、事業を実施した。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 想定した事業期間 <ul style="list-style-type: none"> ア 被災市街地復興土地区画整理事業区域内試掘調査：平成 24 年 4 月～平成 24 年 11 月 イ 被災市街地復興土地区画整理事業区域内試掘調査（報告書作成・刊行）：平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月

・実際に事業に有した事業期間

ア 被災市街地復興土地区画整理事業区域内試掘調査：平成 24 年
4 月～平成 24 年 11 月、平成 25 年 1 月～平成 25 年 3 月

※ 高台造成事業の進捗等により、年度内に試掘・確認調査が可能
となったため当初の計画を変更したものの。

イ 被災市街地復興土地区画整理事業区域内試掘調査（報告書作成・
刊行）：平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月

事業担当部局

いわき市観光文化スポーツ部文化財課 電話番号：0246-22-7546

図版 1



1号トレンチ 完掘状況

図版 2



3号トレンチ 土層堆積状況

図版 3



南1号トレンチ 完掘状況

図版 4



南3号トレンチ 完掘状況

図版 5



南8号トレンチ 完掘状況

図版 6



南12号トレンチ 完掘状況

図版 7



南13号トレンチ 完掘状況

図版 8



南14号トレンチ 岩盤検出状況

図版 9



南17号トレンチ 完掘状況

図版 10



北7号トレンチ 完掘状況

図版 11



北10号トレンチ 完掘状況

図版 12



北11号トレンチ 完掘状況

図版 13



北13号トレンチ 完掘状況

図版 14



北15号トレンチ 完掘状況

図版 15



北16号トレンチ 完掘状況

図版 16



北23号トレンチ 完掘状況

図版 17



北24号トレンチ 完掘状況

図版 18



整理作業 遺物整理 遺物水洗作業

図版 19



整理作業 成果確認 平面・断面模式図のトレース

図版 20



整理作業 出土品の図化 トレース作業

図版 21



報告書作成 版組 挿図版組作業

図版 22



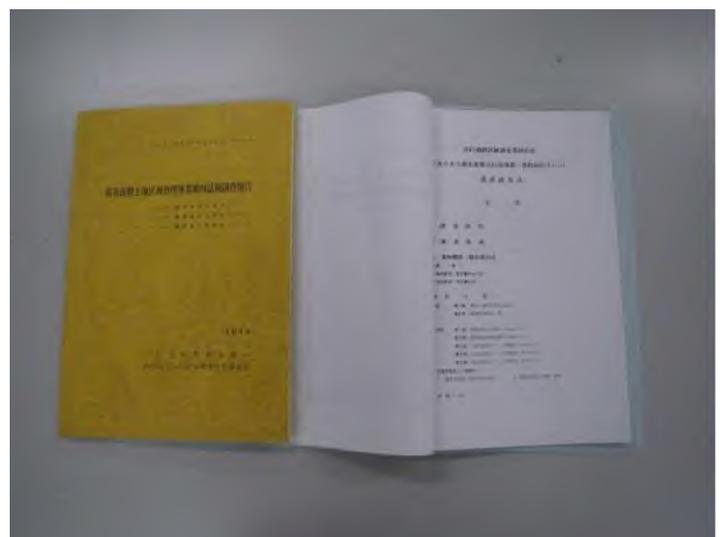
報告書作成 報告書検品

図版 23



遺物登録 出土遺物保管状況

図版 24



業務成果品

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	A-4-5
事業名	埋蔵文化財試掘調査事業（岩間）
事業費	総額 4,827 千円（国費：3,620 千円） 内訳：委託料 4,827 千円
事業期間	平成 24 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区	<p>国土交通省所管の基幹事業</p> <p>「D-17 都市再生区画整理事業（岩間被災市街地復興土地区画整理事業等）」区域内に埋蔵文化財包蔵地が所在することから、復興事業を円滑に推進するため、埋蔵文化財の有無・範囲確認等の調査を実施し、適切な保存を図る。また、消防水利整備事業（岩間）、木質バイオマス施設緊急整備事業（岩間集会所）の区域内においても調査を実施した。</p> <p>【区域内の埋蔵文化財包蔵地】小原遺跡</p> <p>【試掘調査計画面積】120 m² 調査地点 6 箇所</p> <p>【事業地区】岩間地区</p>
事業結果	<p>被災市街地復興土地区画整理事業区域内では区画道路計画地に 12 箇所のトレンチ（試掘坑）を設定して、217.5 m²の調査を実施した。また、消防水利整備事業区域内では 1 箇所（106.5 m²）、木質バイオマス施設緊急整備事業区域内では 3 箇所（23 m²）の調査を実施した。</p> <p>調査の結果、木質バイオマス施設緊急整備事業区域内以外から縄文時代に位置づけられる遺構・遺物が確認された。</p>
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>試掘・確認調査及び資料整理とその成果をまとめた報告書「震災復興土地区画整理事業地内試掘調査報告 4（岩間地区）」を作成し、可能な限り速やかにその成果を公表することで、事業結果の活用に努めた。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>事業に係る委託料については、被災市街地復興土地区画整理事業に基づき積算したものであり、復興事業を円滑に推進するため、調査面積等は状況に即して適宜変更して実施したが、妥当なものであった。</p> <p>業者選定については、文化財の調査及び研究を目的に、昭和 53 年 4 月の設立以来、市内の発掘調査事業を受託し履行してきた実績をふまえ、最も効率的な業務の実施が図られるため、公益財団法人いわき市教育文化事業団を随意契約により選定し、事業を実施した。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>・想定した事業期間</p> <p>ア 被災市街地復興土地区画整理事業区域内試掘調査：平成 24 年 4 月～平成 24 年 11 月</p>

- イ 消防水利整備事業区域内試掘調査、木質バイオマス施設緊急整備事業区域内試掘調査：平成 27 年 5 月～平成 27 年 12 月
- ウ 報告書刊行：平成 27 年 11 月～平成 28 年 3 月

・実際に事業に有した事業期間

- ア 被災市街地復興土地区画整理事業区域内試掘調査：平成 24 年 4 月～平成 24 年 11 月
- イ 消防水利整備事業区域内試掘調査、木質バイオマス施設緊急整備事業区域内試掘調査：平成 27 年 5 月～平成 27 年 12 月
- ウ 報告書刊行：平成 27 年 11 月～平成 28 年 3 月

事業担当部局

いわき市観光文化スポーツ部文化財課 電話番号：0246-22-7546

図版 1



1 T完掘状況

図版 2



8 T完掘状況

図版 3



10T完掘状況

図版 4



被災市街地復興土地区画整理事業地区出土遺物

図版 5



1 T調査前状況

図版 6



1 T遺構検出状況

図版 7



1 T 竪穴住居跡検出状況

図版 8



1 T 落とし穴検出・土層堆積状況

図版 9



1 T 完掘状況

図版 10



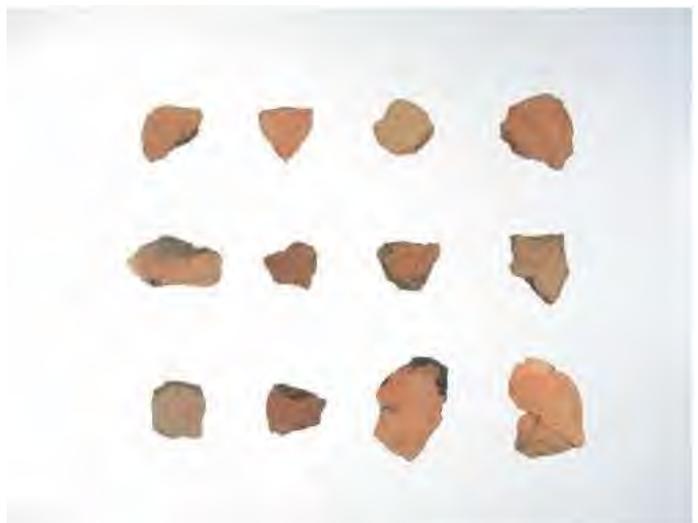
1 T 竪穴住居内炉跡完掘状況

図版 11



1 T 測量状況

図版 12



1 号トレンチ出土遺物

図版 13



調査前状況

図版 14



1 T完掘状況

図版 15



2 T完掘・土層堆積状況

図版 16



調査完了後状況

図版 17



調査位置図作成

図版 18



遺物の水洗作業

図版 19



遺物の注記作業

図版 20



原稿執筆作業

図版 21



報告書校正作業

図版 22



報告書納品

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	A-4-6
事業名	埋蔵文化財発掘調査事業
事業費	総額 87,396 千円（国費：65,548 千円） 内訳：委託料 87,396 千円
事業期間	平成 25 年度～平成 30 年度
事業目的・事業地区	<p>市内の埋蔵文化財包蔵地内において、り災証明を有する個人又は零細・中小企業が、被災した住家、店舗、工場等を再建する場合、埋蔵文化財の有無、範囲、性質を明らかにし、被災者の生活再建と埋蔵文化財保護との調整を図るため、試掘・確認調査を実施するものである。</p> <p>また、やむを得ず埋蔵文化財の現状保存が図られない場合、記録保存を目的とした発掘調査を実施し、成果を発掘調査報告書として刊行し、活用する。</p> <p>【市内の埋蔵文化財包蔵地】 1,473 箇所 【試掘・確認調査件数】 18 件（見込） 【発掘調査件数】 8 件（見込） 【事業地区】 いわき市内一円</p>
事業結果	<p>【試掘・確認調査件数】 6 件（原前遺跡、大畑B遺跡、神谷作 101 号墳、専称寺境域総門、専称寺境域本堂）</p> <p>【発掘調査件数】 4 件 （神谷作 101 号墳群、専称寺境域総門、専称寺境域本堂）</p>
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>試掘・確認調査、発掘調査及び資料整理とその成果をまとめた報告書「震災復興関連市内遺跡発掘調査報告（平成 25 年度）」、「専称寺境域」、「神谷作 101 号墳」、「専称寺境域 2」を作成し、可能な限り速やかにその成果を公表することで、事業結果の活用に努めた。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>埋蔵文化財包蔵地内で土木工事等が行われる場合、施工者と事前協議を行い、試掘・確認調査等の取り扱いを判断する。被災住家等の再建の場合も同様であるため、事業費については、埋蔵文化財包蔵地内の全壊住家のみを対象とし、平成 23～25 年度 7 月までの試掘・確認調査及び発掘調査の実績件数から調査件数を算出して積算した。</p> <p>業者選定については、文化財の調査及び研究を目的に、昭和 53 年 4 月の設立以来、市内の発掘調査事業を受託し履行してきた実績をふまえ、最も効率的な業務の実施が図られるため、公益財団法人いわき市教育文化事業団を随意契約により選定し、事業を実施した。</p>

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・ 想定した事業期間

- ア 市内一円試掘・確認調査（個人住宅建築等/原町遺跡、大畑 B 遺跡、神谷作 101 号墳、専称寺本堂、専称寺総門）：平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月
- イ 市内一円（神谷作 101 号墳発掘・整理）：平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月
- ウ 市内一円（神谷作 101 号墳報告書刊行）：平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月
- エ 市内一円（神谷作 101 号墳報告書刊行）：平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月
- オ 専称寺（発掘・報告書刊行）：平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

・ 実際に事業に有した事業期間

- ア 市内一円試掘・確認調査（個人住宅建築等/原町遺跡、大畑 B 遺跡、神谷作 101 号墳、専称寺本堂、専称寺総門）：平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月
- イ 市内一円（神谷作 101 号墳発掘・整理）：平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月
- ウ 市内一円（神谷作 101 号墳報告書刊行）：平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月
- エ 市内一円（神谷作 101 号墳報告書刊行）：平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月
- オ 専称寺（発掘・報告書刊行）平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

事業担当部局

いわき市観光文化スポーツ部文化財課 電話番号：0246-22-7546

図版 1



調査区設定状況（北側）

図版 2



トレンチ掘削作業状況

図版 3



1 T 完掘状況

図版 4



2・3 T 周辺完掘状況

図版 5



7 T 完掘状況

図版 6



10 T 完掘状況

図版 7



18T 完掘状況

図版 8



19T 1 住検出状況

図版 9



1 住遺物出土状況

図版 10



1 住完掘状況

図版 11



埋め戻し終了状況

図版 1



調査前現況

図版 2



1 T 掘削作業状況

図版 3



1 T 遺構検出作業状況

図版 4



1 T 南壁土層堆積状況

図版 5



1 T 遺構検出状況

図版 6



1 T 遺物出土状況

図版 7



1 T 遺物出土状況

図版 8



1 T ピット10土層堆積状況

図版 9



1 T 遺構完掘状況

図版 10



2 T 土層堆積状況

図版 11



埋め戻し終了状況

図版 1



調査前風景

図版 2



礎石 1 掘り方検出状況

図版 3



礎石 2 掘り方検出状況

図版 4



かつら石検出状況

図版 5



礎石・内側かつら石の面完掘状況

図版 6



礎石取り上げ作業

図版 7



土層堆積状況

図版 8



杭土層堆積状況

図版 9



完掘状況

図版 10



埋め戻し後風景

図版 1



第1面礎石検出状況

図版 2



第1面1号土坑遺物出土状況

図版 3



1T1区盛土層堆積状況

図版 4



5T盛土層堆積状況

図版 5



本堂7T完掘状況

図版 6



8T盛土層堆積状況

図版 7



第2面検出状況

図版 8



1 T 1 区第 2 面遺物集中地点

図版 9



1・4 T 第 3 面検出状況

図版 10



1 T 1 区第 4 面焼成面

図版 11



1 T 1 区土層堆積状況

図版 12



4 T 土層堆積状況

図版 13



第2・3面3T土手状遺構

図版 14



3T第4面焼成面

図版 15



10T第2面検出状況

図版 16



11T第3面検出状況

図版 17



全体完掘状況

図版 18



奈文研による3Dレーザー測量作業状況

図版 19



トレンチ掘削作業状況

図版 20



トレンチ精査作業状況

図版 21



現地説明会

図版 1



調査前現況（3～8T周辺）

図版 2



1 T完掘状況

図版 3



2 T完掘状況

図版 4



3 T完掘状況

図版 5



4 T拡張部墳丘面検出状況

図版 6



5・6 T遺構検出状況

図版 7



6 T 拡張部土層堆積状況

図版 8



6 T 拡張部周溝内埴輪出土状況

図版 9



7 T 完掘状況

図版 10



8 T 完掘状況

図版 1



遺物注記作業 (大畑B遺跡)

図版 2



遺物接合作業 (原前遺跡)

図版 3



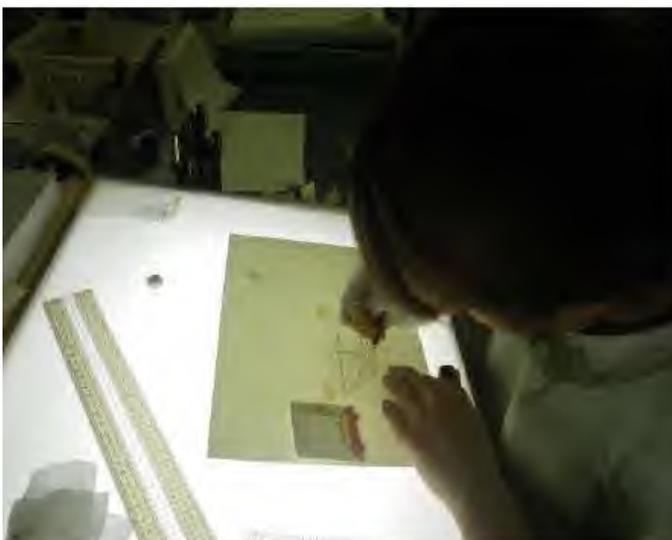
遺物保存処理 (原前遺跡)

図版 4



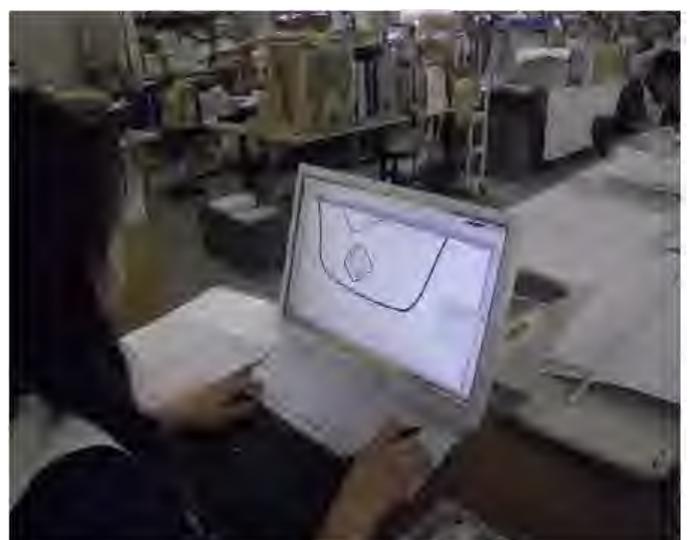
遺物実測作業 (原前遺跡)

図版 5



遺物トレース作業 (専称寺境域)

図版 6



遺構図トレース作業 (専称寺境域)

図版 7



拓本データ処理作業

図版 8



写真図版レイアウト作業

図版 9



写真整理作業

図版 1



調査前の神谷作101号墳

図版 2



表土掘削等工事完了状況

図版 3



表土等掘削作業（墳頂部）

図版 4



調査指導風景

図版 5



墳丘検出状況（6号トレンチ付近）

図版 6



墳丘検出状況（6号トレンチ付近）

図版 7



周溝掘削作業（前方部）

図版 8



埴輪検出状況（後円部 9-10号トレンチ間）

図版 9



埴輪検出状況（前方部 10-11号トレンチ間）

図版 10



埴輪検出状況（人物埴輪1 頭部）

図版 11



埴輪検出状況（人物埴輪3 頭部～頸部）

図版 12



土師器検出状況（周溝内）

図版 13



墳丘図面作成作業

図版 14



図面作成作業（土層堆積状況図）

図版 15



土層堆積状況（前方部南側 16号トレンチ南端）

図版 16



土層堆積状況（後円部西側 13号トレンチ）

図版 17



真上から見た神谷作101号墳

図版 18



1号溝跡（円墳周溝）と石棺検出状況

図版 19



1号石棺完掘状況

図版 20



2号石棺内部状況

図版 21



墳丘養生作業

図版 22



出土品の整理 (注記作業)

図版 23



出土品の整理 (接合・復元作業)

図版 24



成果確認作業 (出土品の図化)

図版 1



表土掘削作業

図版 2



遺構検出状況

図版 3



遺構検出作業

図版 4



図面作成作業

図版 5



14号トレンチ完掘状況

図版 6



15号トレンチ完掘状況

図版 7



15号トレンチ土層堆積状況

図版 8



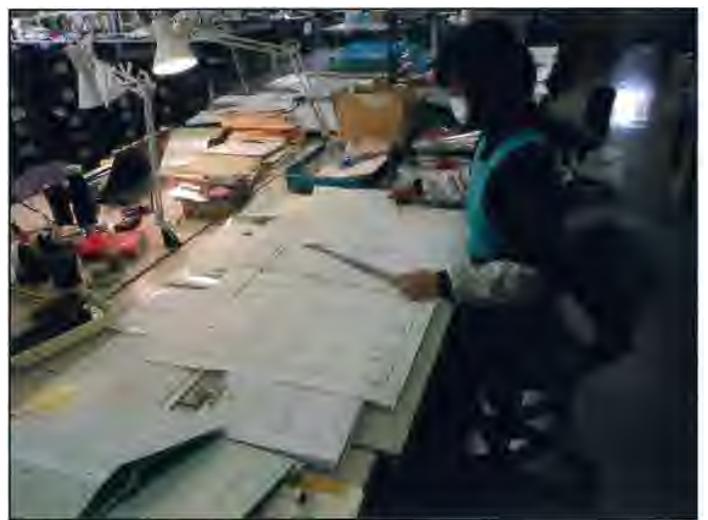
16号トレンチ完掘状況

図版 9



埋め戻し作業

図版 10



記録類整理作業

図版 11



出土品水洗作業

図版 12



出土品図化作業

図版 13



出土品トレース作業

図版 14



出土品写真撮影作業

図版 15



写真図版版組み

図版 16



報告書刊行

図版 17



遺物収納状況

図版 18



業務成果品作成

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆ A-4-6-1 事業名 出土遺物整理収蔵施設整備事業
事業費 総額 198,376 千円（国費：158,701 千円） 内訳：委託料（測量、地質調査、設計）11,879 千円、工事費 186,497 千円
事業期間 平成 25 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区 【事業目的】 震災復興事業に伴う埋蔵文化財の試掘調査等の発掘調査、被災した個人住宅等の再建に伴う試掘調査により出土する遺物の保管のため、新たに出土遺物整理収蔵施設を建設したもの。 【事業地区】 常磐地区
事業結果 収蔵施設（鉄骨造、延床面積 844 m ² ）建設により、新たに収納箱約 5,400 箱分の収納面積を確保したことで、震災復興事業に伴う埋蔵文化財の試掘調査、被災した個人住宅等の再建に伴う試掘調査により出土した遺物を安定的に収納することができている。
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 平成 24 年度から平成 30 年度までの試掘・発掘調査で出土した遺物を安定的に収納することができている。収蔵庫には、鉄製品・木製品の専用収蔵室も完備されており、出土した遺物を適正な温湿度で保存することができている。出土遺物についてはいわき市考古資料館の企画展等で市民に広く公開されており、活用も図られている。 ② コストに関する調査・分析・評価 本事業を実施するにあたっては設計委託、建設工事、設備工事など全ての工程で指名競争入札を実施し、よりコストを縮減できる事業者を選定していることから、事業費用については適切であったものと評価する。 ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 敷地測量設計：平成 25 年 12 月～平成 26 年 3 月 地質調査：平成 25 年 12 月～平成 26 年 3 月 建設工事設計：平成 26 年 4 月～平成 26 年 7 月 敷地造成工事：平成 26 年 9 月～平成 26 年 11 月 本体工事：平成 26 年 12 月～平成 27 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 敷地測量設計：平成 25 年 12 月～平成 26 年 3 月 地質調査：平成 25 年 12 月～平成 26 年 3 月 建設工事設計：平成 26 年 7 月～平成 26 年 12 月 敷地造成工事：平成 26 年 12 月～平成 27 年 3 月 本体工事：平成 27 年 2 月～平成 28 年 3 月

※当初計画では H26 年度内の竣工見込みであったが、地質調査の結果や隣地所有者からの排水処理等にかかる要望等を受け設計変更を行い、本体工事に当初の想定より時間を要したことから約 11 ヶ月期間延長した。

事業担当部局

いわき市観光文化スポーツ部文化財課 電話番号：0246-22-7546

◆A-4-6-1 出土遺物整理収蔵施設整備事業

建設前



建設後



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 A-4-7 事業名 埋蔵文化財発掘調査事業（いわき市下仁井田地区）</p>
<p>事業費 総額 8,795 千円（国費 6,578 千円） （内訳：調査費 8,795 千円）</p>
<p>事業期間 平成 24 年度～平成 27 年度</p>
<p>事業目的・事業地区（必要に応じ、別紙として地図を添付） 【事業目的】復興事業によって埋蔵文化財包蔵地（以下「遺跡」とする。）が破壊される場合は、着工前に記録保存のための発掘調査が必要となる。また、未周知の遺跡が工事着工後に不時発見された場合には、事業の推進に遅滞が生じる事も想定される。復興事業の円滑な推進と埋蔵文化財の適切な保護の両立を図るためには、事業着工前に遺跡の有無やその範囲・内容（種別や年代）等を明らかにすることが不可欠となる。 このことから、分布調査（地表面観察から遺跡および遺跡が推定される地点の確認を行う）及び試掘・確認調査（部分的な掘削により遺跡の有無・内容を確認する）を実施し、早期に情報を収集する。その成果を用いて、事業範囲・掘削深度等を可能な限り埋蔵文化財に影響しない設計となるよう協議を行い、記録保存のための発掘調査を回避するまたは最小限とするとともに、着工後の不時発見を防ぐことを目的とした。 【事業地区】下仁井田地区（対象面積 110,800 m²） ※別紙：事業位置図を参照</p>
<p>事業結果 分布調査の結果、3箇所の遺跡推定地（遺跡の可能性が高い場所）を確認した。試掘・確認調査を行い、調査成果をまとめた調査報告書を作成した。 ○平成 24 年度（分布調査のみ） ○平成 25 年度 ・遺跡推定地 1 箇所（28,300 m²）で試掘・確認調査を実施 ⇒埋蔵文化財は確認されず、遺跡推定地から除外 ○平成 26 年度 ・遺跡推定地 2 箇所（82,500 m²）で試掘・確認調査を実施 ⇒埋蔵文化財は確認されず、遺跡推定地から除外 ・調査結果を記載した『東日本大震災復興関連遺跡調査報告 1』福島県文化財調査報告書第 503 集を刊行。 ○平成 27 年度 ・調査結果を記載した『東日本大震災復興関連遺跡調査報告 2』福島県文化財調査報告書第 510 集を刊行。</p>
<p>事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・本調査事業の結果を用いて、当該復興事業の埋蔵文化財保護に関わる協議を開発部局と実施した。調査により遺跡が確認されないことを確認したことから協議・調整に要する期間を大幅に縮減することができ、復興事業の早期着工と埋蔵文化財の適切な保護の両立につながった。 ・また調査結果は、国民共有の財産である文化財に関する情報として報告書にまとめ公開している。 ② コストに関する調査・分析・評価</p>

- ・本調査事業以外の複数の調査事業に関わる契約業務を一括で発注したほか、調査の拠点となる事務所を平成 26 年 3 月から南相馬市に設置したことによる調査効率の向上によって、コストの削減に努めた。
- ・遺跡に関する情報を収集するために過不足なく試掘・確認調査を実施しており、記録保存のための発掘調査を回避し、協議・調整期間の縮減化につながったことも踏まえ、コストは適正なものである。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

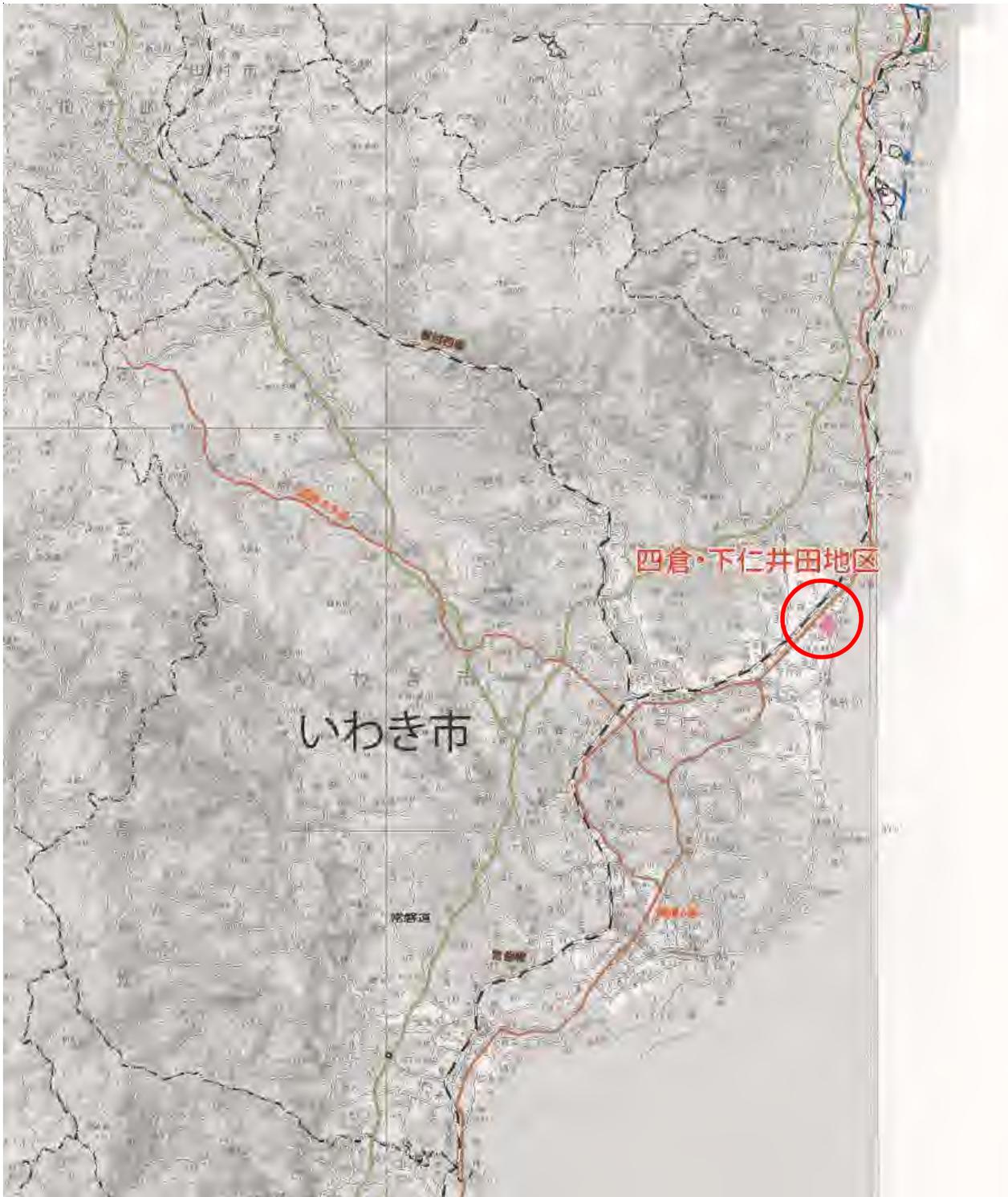
- ・開発部局（いわき農林事務所）との連絡調整会議を適宜実施し、設計内容と調査に関わる協議を断続的に実施した。調査実施と調査成果の設計への反映を迅速に行う事ができた。

【想定した事業期間】平成 25 年 1 月～30 年 3 月

【事業に有した期間】平成 25 年 1 月～28 年 3 月

事業担当部局

福島県教育庁文化財課 電話番号：024-521-7787（本庁）0244-23-0061（南相馬市駐在）



事業位置図



分布調査実施状況



試掘・確認調査実施状況



10 四倉・下仁井田地区 IW-YS.B1

a 1T完掘（東から）

b 15T完掘（東から）

調査結果の写真

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 A-4-8 事業名 埋蔵文化財発掘調査事業（いわき市錦・関田地区）</p>
<p>事業費 総額 10,036 千円（国費 7,492 千円） （内訳：調査費 10,036 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 27 年度</p>
<p>事業目的・事業地区（必要に応じ、別紙として地図を添付） 【事業目的】復興事業によって埋蔵文化財包蔵地（以下「遺跡」とする。）が破壊される場合は、着工前に記録保存のための発掘調査が必要となる。また、未周知の遺跡が工事着工後に不時発見された場合には、事業の推進に遅滞が生じる事も想定される。復興事業の円滑な推進と埋蔵文化財の適切な保護の両立を図るためには、事業着工前に遺跡の有無やその範囲・内容（種別や年代）等を明らかにすることが不可欠となる。このことから、分布調査（地表面観察から遺跡および遺跡が推定される地点の確認を行う）及び試掘・確認調査（部分的な掘削により遺跡の有無・内容を確認する）を実施し、早期に情報を収集する。その成果を用いて、事業範囲・掘削深度等を可能な限り埋蔵文化財に影響しない設計となるよう協議を行い、記録保存のための発掘調査を回避するまたは最小限とするとともに、着工後の不時発見を防ぐことを目的とした。 【事業地区】錦・関田地区（対象面積 248,000 m²） ※別紙：事業位置図を参照</p>
<p>事業結果 分布調査の結果、2箇所の遺跡、4箇所の遺跡推定地（遺跡の可能性が高い場所）を確認した(注)。 試掘・確認調査を行い、調査成果をまとめた調査報告書を作成した。 ○平成 25 年度 ・遺跡 1 箇所、遺跡推定地 1 箇所 (80,300 m²) で試掘・確認調査を実施 ⇒50 m²を保存のための協議が必要な範囲と判断 ○平成 26 年度 ・遺跡 1 箇所、遺跡推定地 3 箇所 (167,700 m²) で試掘・確認調査を実施 ⇒2,800 m²を保存のための協議が必要な範囲と判断 ・調査結果を記載した『東日本大震災復興関連遺跡調査報告 1』福島県文化財調査報告書第 503 集を刊行。 ○平成 27 年度 ・調査結果を記載した『東日本大震災復興関連遺跡調査報告 2』福島県文化財調査報告書第 510 集を刊行。</p> <p>(注) 事業対象地から除外となったもの・他事業での調査を行ったものを含み、調査事業期間内で遺跡推定地から遺跡に登録されたもの・複数年次に分けて調査した箇所も存在することから、分布調査成果の遺跡数等と試掘・確認調査の実績件数とは一致しない。</p>
<p>事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・本調査事業の結果を用いて、当該復興事業の埋蔵文化財保護に関わる協議を開発部局と実施した。調査により保存のための協議が必要な範囲と深さを整理し、協議・調整に用いることができた。復興事業の早期着工と埋蔵文化財の適切な保護の両立につながった。 ・また調査結果は、国民共有の財産である文化財に関する情報として報告書にまと</p>

め公開している。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・本調査事業以外の複数の調査事業に関わる契約業務を一括で発注したほか、調査の拠点となる事務所を平成 26 年 3 月から南相馬市に設置したことによる調査効率の向上によって、コストの削減に努めた。
- ・遺跡に関する情報を収集するために過不足なく試掘・確認調査を実施しており、記録保存のための発掘調査を回避し、協議・調整期間の縮減化につながったことも踏まえ、コストは適正なものである。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・開発部局（いわき農林事務所）との連絡調整会議を適宜実施し、設計内容と調査に関わる協議を断続的に実施した。調査実施と調査成果の設計への反映を迅速に行う事ができた。

【想定した事業期間】平成 25 年 4 月～30 年 3 月

【事業に有した期間】平成 25 年 1 2 月～28 年 3 月

事業担当部局

福島県教育庁文化財課 電話番号：024-521-7787（本庁）0244-23-0061（南相馬市駐在）



試掘・確認調査実施状況
(IW-NS. B1)



確認した遺構
(IW-NS. B1の溝跡)



確認した遺物
(伊勢林遺跡出土土師器)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 A-4-9 事業名 埋蔵文化財発掘調査事業（いわき市夏井地区）</p>
<p>事業費 総額 19,029 千円（国費 14,211 千円） （内訳：調査費 19,029 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 28 年度</p>
<p>事業目的・事業地区（必要に応じ、別紙として地図を添付） 【事業目的】復興事業によって埋蔵文化財包蔵地（以下「遺跡」とする。）が破壊される場合は、着工前に記録保存のための発掘調査が必要となる。また、未周知の遺跡が工事着工後に不時発見された場合には、事業の推進に遅滞が生じる事も想定される。復興事業の円滑な推進と埋蔵文化財の適切な保護の両立を図るためには、事業着工前に遺跡の有無やその範囲・内容（種別や年代）等を明らかにすることが不可欠となる。 このことから、分布調査（地表面観察から遺跡および遺跡が推定される地点の確認を行う）及び試掘・確認調査（部分的な掘削により遺跡の有無・内容を確認する）を実施し、早期に情報を収集する。その成果を用いて、事業範囲・掘削深度等を可能な限り埋蔵文化財に影響しない設計となるよう協議を行い、記録保存のための発掘調査を回避するまたは最小限とするとともに、着工後の不時発見を防ぐことを目的とした。 【事業地区】夏井地区（対象面積 446,860 m²） ※別紙：事業位置図を参照</p>
<p>事業結果 分布調査の結果、2 箇所の遺跡、8 箇所の遺跡推定地（遺跡の可能性が高い場所）を確認した(注)。試掘・確認調査を行い、調査成果をまとめた調査報告書を作成した。 ○平成 25 年度 ・遺跡推定地 4 箇所(93,700 m²)で試掘・確認調査を実施 ⇒埋蔵文化財は確認されなかった。 ○平成 26 年度 ・遺跡 2 箇所、遺跡推定地 5 箇所(292,500 m²)で試掘・確認調査実施 ⇒69,400 m²を保存のための協議が必要な範囲と判断 ・調査結果を記載した『東日本大震災復興関連遺跡調査報告 1』福島県文化財調査報告書第 503 集を刊行。 ○平成 27 年度 ・遺跡推定地 1 箇所(60,660 m²)で試掘・確認調査を実施 ⇒埋蔵文化財は確認されなかった。 ・調査結果を記載した『東日本大震災復興関連遺跡調査報告 2』福島県文化財調査報告書第 510 集を刊行。 ○平成 28 年度 ・調査結果を記載した『東日本大震災復興関連遺跡調査報告 3』福島県文化財調査報告書第 518 集を刊行。</p> <p>(注) 事業対象地から除外となったもの・他事業での調査を行ったものを含み、調査事業期間内で遺跡推定地から遺跡に登録されたもの・複数年次に分けて調査した箇所も存在することから、分布調査成果の遺跡数等と試掘・確認調査の実績件数とは一致しない。</p>
<p>事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・本調査事業の結果を用いて、当該復興事業の埋蔵文化財保護に関わる協議を開発部局と実施した。調査により保存のための協議が必要な範囲と深さを整理し、協</p>

議・調整に用いることができた。復興事業の早期着工と埋蔵文化財の適切な保護の両立につながった。

- ・また調査結果は、国民共有の財産である文化財に関する情報として報告書にまとめ公開している。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・本調査事業以外の複数の調査事業に関わる契約業務を一括で発注したほか、調査の拠点となる事務所を平成 26 年 3 月から南相馬市に設置したことによる調査効率の向上によって、コストの削減に努めた。
- ・遺跡に関する情報を収集するために過不足なく試掘・確認調査を実施しており、記録保存のための発掘調査を回避し、協議・調整期間の縮減化につながったことも踏まえ、コストは適正なものである。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

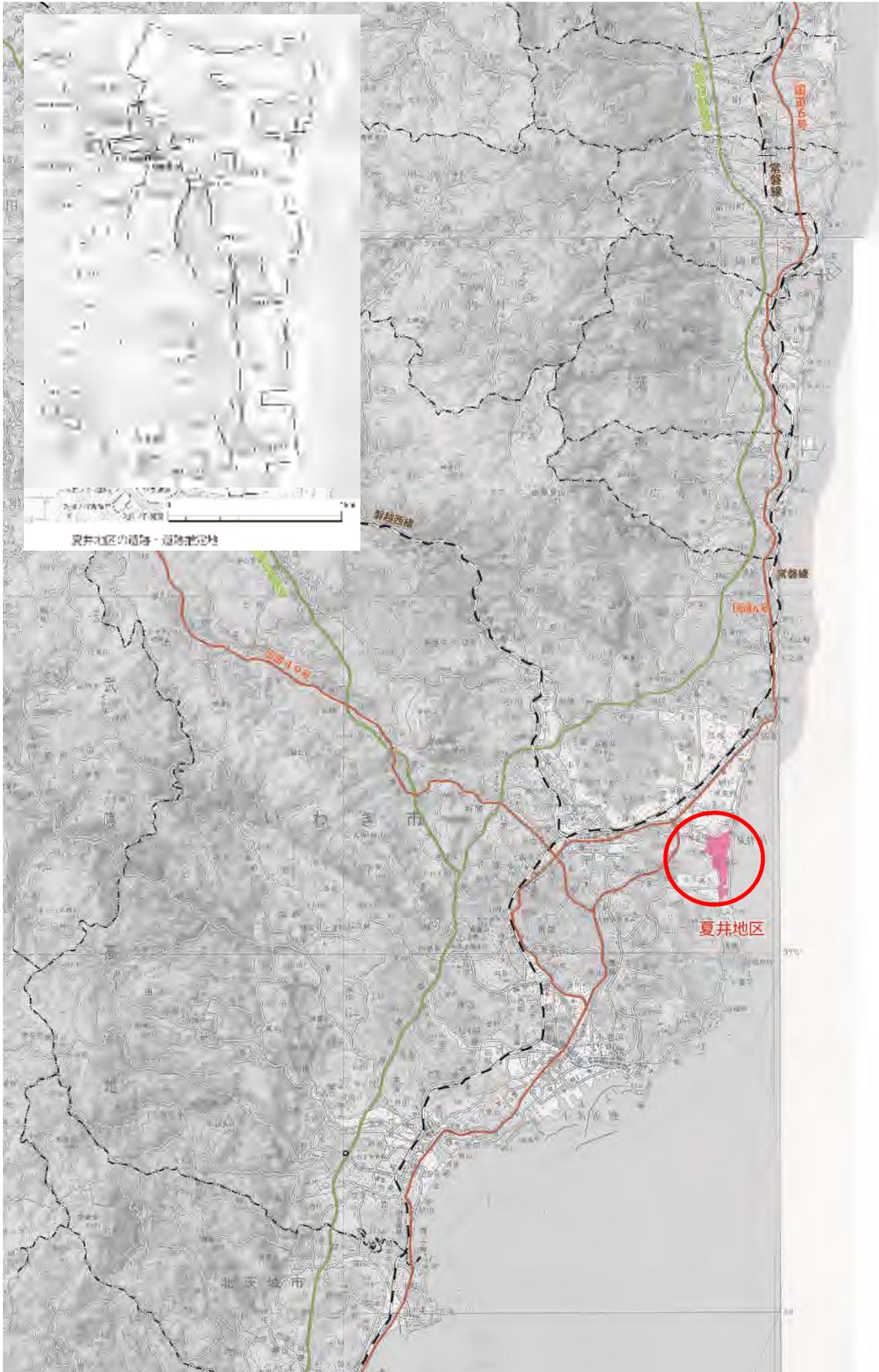
- ・開発部局（いわき農林事務所）との連絡調整会議を適宜実施し、設計内容と調査に関わる協議を断続的に実施した。調査実施と調査成果の設計への反映を迅速に行う事ができた。

【想定した事業期間】平成 25 年 8 月～30 年 3 月

【事業に有した期間】平成 25 年 8 月～29 年 3 月

事業担当部局

福島県教育庁文化財課 電話番号：024-521-7787（本庁）0244-23-0061（南相馬市駐在）



事業位置図



10 夏井地区 根岸遺跡・IW-NT.B6・IW-NT.B8

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| a 根岸遺跡 遠景 (北東から) | b 根岸遺跡 1 T (南西から) |
| c IW-NT.B6 全景 (南東から) | d IW-NT.B6 16 T小穴検出(北から) |
| e IW-NT.B8 4 T遠景 (南西から) | f IW-NT.B8 4 T小穴検出(北東から) |